

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 3 2 号

2 0 0 7 / 6 / 1 5 発行 (月 1 回発行)

各職員に、転送または配布をお願いします。

## 【 目 次 】

今月のトピックス

「地域 SNS」

私の選んだこの一冊

「プロフェッショナル進化論」～個人シンクタンクの時代が始まる～

現場レポート

「平成 1 9 年度政策研究発表会」

今月のトピックス

- - - 「地域 SNS」 - - -

地域住民に行政の情報を伝達し、行政への参画を促す仕組みとして、「地域 SNS」が注目を浴びています。

その代表的な例として、熊本県八代市の「ごろっとやっちろ」があります。市役所が提供していた電子掲示板に、市の担当職員が自ら開発した SNS 機能を導入したところ、活発なコミュニケーションが行われるようになり、評判となりました。

SNS とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、友人・知人や共通の趣味・関心を持った人がインターネット上で交流する会員制のサービスのことです。日本では「GREE (グリー)」や「mixi (ミクシィ)」が有名です。

その SNS の中で、特定の地域に「住む」・「働く」など、関心のある人々の利用を想定したものを「地域 SNS」と呼んでいます。運営主体は、自治体や NPO、企業、個人など様々で、2007 年 2 月現在、全国には 200 を超

える地域 SNS が存在しています。

自治体主導の地域 SNS には、通常の SNS 機能に加え、行政情報や地域情報の提供、災害発生時の災害情報や避難情報の提供、行政主催の電子会議室の開設、などの機能が見られます。県内自治体では、秩父市が秩父地域における地域 SNS として「ちっち（ちちぶ市民ネットワークサービス）」を運営しています。

地域 SNS は、範囲をある程度限定したことで「顔が見える距離での密な情報交換ができる」などの好意的な意見がある一方、「利用者が限られ、盛り上がり欠ける」など、利用者をどう広げていくかという課題も指摘されています。

国内での、2005年のインターネット利用者は人口の66.8%にあたる8,529万人で、SNS利用者はそのうちの1.3%にあたる111万人でした。2007年には、SNSの利用者は急速に増加し、1000万人を超えています。インターネットやSNSの利用者が著しく増加していく中で、地域SNSを上手く活用することが、今後の地域での課題解決や地域コミュニティ再生・・・の鍵になるかもしれません。（か）

=====

私の選んだこの一冊

「プロフェッショナル進化論 - 『個人シンクタンク』の時代が始まる」  
（田坂 広志著 / PHP ビジネス新書）

本書は、多摩大学大学院の教授でシンクタンク・ソフィアバンクの代表である田坂広志氏が書いたもので、プロフェッショナル（リーダーといわれる人たち）が活躍するために何をなすべきかが述べられています。

1ページ目に、この本の結論が書かれています。

これから、すべてのプロフェッショナルは、「個人シンクタンク」へと進化していく。

これからのプロフェッショナルは、個人で様々な分野の「シンクタンク機能」を身につけ、磨いていくことで、「個人シンクタンク」へと進化し、活躍することができる。  
というのです。

と、ここで疑問・・・

「なぜ、個人で様々なシンクタンク機能を身につけなければならないのか？」

「どのようにして、シンクタンク機能を身につけるのか？」

読み進めていくと、いま多くのプロフェッショナルが、「シンクタンク機能」を日々の仕事において求められていることがわかります。

なぜなら、「シンクタンク機能」とは、  
自分の業界で「これから何が起こるのか」の未来を予見し、  
自分の企業で「これから何をを目指すのか」のビジョンを描き、  
自分の部署が「これから何を為すべきか」のコンセプトを語る。  
ことに他ならないからです。

そして、プロフェッショナルが「シンクタンク機能」を習得し、さらには進化していくために、どんな戦略をとったらよいのかなど、著者の考え方がたくさんさんの「キーワード」を使って述べられています。

また、人に智恵を借りる時の心得、メッセージを発する時の心得、さらなる進化のために必要な心得など、人として深く考えさせられる内容も盛りだくさんです。

仕事人として成長したいと感じた時、読んでみたらいかがでしょうか。  
きっと、何かヒントがつかめるのではないかと思います。(か)

---

## 現場レポート

平成19年度政策研究発表会

(平成19年6月1日(金) 13:00~16:30 埼玉県県民健康センター)

平成18年度の政策研究の成果発表の場として、政策研究発表会が、埼玉県県民健康センター2階大ホールで行われました。

発表会は、「人材開発のあり方に関する懇話会報告」、「豊かな人口減少社会に向けて」及び「自治体と『企業・大学・NPO』との連携」の3つの成果発表と、明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦氏による講演という構成でした。

成果発表では、まず、「人材開発のあり方に関する懇話会報告」の発表が行われました。彩の国さいたま人づくり広域連合が設置した、企業、NPO等の有識者からなる「人材開発のあり方に関する懇話会」における職員の人材育成の方策等についての意見の概要と、併せて実施した県政モニターアンケート「県内自治体職員の人材開発」の結果が報告されました。

次に、「豊かな人口減少社会に向けて」の発表では、人口減少社会を豊かなものにするために、一人ひとりが社会の担い手として活躍できる場としてのコ

コミュニティに着目し、自立した個人たちによる新しいコミュニティを創造することが必要であるとして、その活性化に向けた事業の提言がありました。

さらに、「自治体と『企業・大学・NPO』との連携」では、自治体と企業・大学・NPOなどとの連携事例を考察することにより、自治体が今後取り組むべき連携のあり方について提言がありました。

後半は、牛山教授から「分権時代の 協働 政策と地域経営」と題した講演がありました。

財政危機・分権改革を背景に、協働を要する行政の政策の範囲は、今後も拡大していくとし、参加・協働型行政は、行政と市民双方が地域経営に関わることによって、行政の力だけではできないことが可能になり、行政の都合だけでなく住民からのアイデアを取り入れるなどの相乗効果が期待できる。協働事業が成功するかのキーポイントとなるのは、情報の共有ができるかどうかであり、「まちの財布」を家計になぞらえ財政状況を説明するなど、よい、悪いを含め、行政は情報を開示して市民へ説明をすべきである。また、市民が地域のために貢献することによって、結果として、安上がりな行政サービスの提供が可能になる場合はあるが、行政がサービスを安上がりに済ませる目的で市民との協働事業を行うというのは間違いである。

そして、住民は今後もどんどん変わっていき、自治体も、変化する住民に向き合って行かざるを得ないとし、協働の実践事例は、行政と住民との試行錯誤の中で創り上げていくもの、との話がありました。(江)

平成18年度行政課題研究(人材開発のあり方に関する懇話会報告)については  
<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H18/H18bukenkyu/H18bukenkyu.index.htm>

平成18年度共同研究報告書概要版については  
<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/sum/H18sum.htm>

=====

#### ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか?ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな?」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング/毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(河原塚・小澤)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====